

2026 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 高 崎 正 年
(コード 3121 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 CFO 加 藤 東 司
(TEL 03-6434-5540)

AI TECHNOLOGY 株式会社並びに株式会社 TIGEREYE との業務提携に関するお知らせ ～ A I カメラ・顔認証技術等を活用した次世代型不動産事業の創出～

当社は、2026 年 7 月 21 日開催の取締役会で、適時開示資料「AI TECHNOLOGY 株式会社との合弁会社設立のお知らせ～A I 防犯カメラのトップメーカーを目指す～」のとおり、A I 防犯カメラの開発・製造を行う AI TECHNOLOGY 株式会社（以下、「AI TECHNOLOGY 社」といいます。）と設立する合弁会社で、AI TECHNOLOGY 社製の A I 防犯カメラの販売を行うことを決議いたしました。

その後、AI TECHNOLOGY 社と当社で協議を重ねた結果、AI TECHNOLOGY 社製の A I 防犯カメラの販売だけでなく、当社の持分法適用関連会社である株式会社 TIGEREYE（以下、「TIGEREYE 社」といいます。）が有する顔認証・A I 技術をも活用し、「A I カメラ・顔認証技術等を活用した次世代型不動産事業の創出」を目的として、2026 年 10 月 13 日開催の当社取締役会で、合弁会社でなく、下記のとおり、AI TECHNOLOGY 社並びに TIGEREYE 社と業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由及び内容

(1) 本業務提携の背景

不動産を取り巻く環境は大きく変化しています。従来、不動産におけるテクノロジー活用は、防犯カメラ、スマートロック、入退室管理、各種 IoT 機器など、それぞれの機能を個別に導入することが中心でした。

今後は、これらの技術を A I によって統合し、「誰が」「いつ」「どこで」「どのように施設を利用しているのか」を適切に把握・認証することで、安全性だけでなく、利便性や施設運営の効率化、新たな顧客体験まで含めた不動産価値の向上が期待されます。

AI TECHNOLOGY 社は、防犯カメラ事業において、リーズナブルな製品から A I を搭載した高性能カメラまで幅広い製品を展開しています。

TIGEREYE 社は、顔認証をはじめとするコンピュータビジョン技術と A I を融合したサービスを展開し、入退室管理やマンション等での本人認証などへの活用を進めています。

当社は、投資会社として、大手デベロッパーや不動産管理会社など、不動産業界のさまざまなプレイヤーとの協力体制のもと、不動産投資事業に取り組むとともに、2026 年 7 月に TIGEREYE の発行済株式の 21.0%を取得し、持分法適用関連会社としています。

各社の事業基盤を相互に連携させることで、A I・顔認証・カメラ技術を不動産に組み込んだ、新たな事業モデルの構築を進めてまいります。

(2) 「A I ×不動産」による新たな価値創出

本業務提携においては、AI TECHNOLOGY 社の A I カメラと TIGEREYE 社の顔認証技術を組み合わせ、当社が展開する不動産事業への導入を進めてまいります。

具体的には、

- ① 顔認証によるマンション・オフィス等の入退館管理
- ② A I カメラによる建物・施設のセキュリティ高度化
- ③ 居住者・利用者・来訪者に応じた認証・アクセス管理

- ④ AI を活用した建物内の異常検知・施設管理
- ⑤ スマートマンション、スマートオフィス等の開発
- ⑥ AI・顔認証を組み込んだ新築・既存不動産の高付加価値化

などを想定しています。

単に既存の不動産へAI機器を導入するのではなく、企画・開発段階からAIを組み込んだ「AIネイティブな不動産」の実現を目指し、3社の連携により、「不動産×カメラ×顔認証×AI」という新たな事業領域を創出してまいります。

(3) 目指すのは「人を認識する不動産」

将来的には、鍵やカードを持ち歩くことなく、顔認証によって本人を確認し、居住者や利用者に応じて建物が適切に反応する、さらに、AIカメラが建物や周辺環境を把握し、異常や変化を検知する、こうした技術を組み合わせることで、不動産を単なる「建物」から、人と空間をAIでつなぐインテリジェントなプラットフォームへと進化させることを目指します。

当社、AI TECHNOLOGY 社、TIGEREYE 社の3社は、それぞれの強みを融合し、安全性・利便性・資産価値を兼ね備えた次世代型不動産の創出に取り組んでまいります。

(4) 今後の展開

今後、3社は具体的な不動産物件へのAIカメラ・顔認証技術の導入に向けた実証・検討を進めるとともに、マンション、オフィス、ホテル、商業施設等への展開を検討してまいります。また、AI技術の進化に合わせ、顔認証による本人確認・入退室管理にとどまらず、AIによる施設運営支援や利用者ごとのサービス提供など、不動産におけるAI活用領域を広げてまいります。3社は、テクノロジーと不動産を融合させることで、これまでにない新しい不動産価値を創造し、「AIが当たり前」に存在する不動産の実現を目指します。

3. 業務提携の相手先の概要

① AI TECHNOLOGY 社

(2026年10月13日現在)

(1)	名 称	AI TECHNOLOGY 株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区新橋四丁目 6 番 15 号日新建物新橋ビル 4 階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 堀之内 英	
(4)	事 業 内 容	1. センサ・電子機器の開発、製造並びに販売 2. 監視カメラ・画像処理システムの開発、製造並びに販売 3. 各ソフト・システムの開発 4. 表面処理、貴金属めっき加工 5. 各種精密機械の製造並びに販売 6. 各種治具、工具及び金型の製造並びに販売 7. 土木建築用機械設備の製造並びに販売 8. 前各号物品の輸出入業務 9. 不動産賃貸業 10. 建築・土木工事の施工、請負 11. 前各号に附帯する業務	
(5)	資 本 金	9,800 万円	
(6)	設 立 年 月 日	1952 年 2 月 19 日（創業 1936 年）	
(7)	大株主及び持株比率	A I ホールディングス株式会社 100%	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	ありません。
		人 的 関 係	ありません。
		取 引 関 係	ありません。
		関連当事者への該当状況	該当いたしません。
(9)	経営成績及び財政状態	相手先との秘密保持契約に基づき、非開示とさせていただきます。	

② TIGEREYE 社

(2026 年 10 月 13 日現在)

(1) 名 称	株式会社 TIGEREYE	
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海一丁目 8 番 8 号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーW棟 18 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上村 学	
(4) 事 業 内 容	1. コンピュータビジョン技術及び A I の企画、開発、設計、販売及び保守 2. 顔認証技術やコンピュータビジョン認識を用いた各種システムの企画、開発、設計、販売及び保守 3. アプリケーションサービスの企画、開発、設計、販売及び保守 4. 前各号に関連するコンピュータシステム・サーバー等の企画、設計、構築、運用、監視及び管理サービス 5. 人工知能（A I）及び I T（情報技術）に関する教育、研修、セミナーの企画、立案、運営並びにそれらのコンサルティング 6. e ラーニングその他の教育コンテンツの企画、開発、制作、販売及び配信 7. 企業のデジタルトランスフォーメーション（D X）推進並びに A I 及び I T の導入に関するコンサルティング、指導及び運用支援業務 8. 人材育成、職業能力開発に関する教育研修事業及び各種セミナーの開催 9. 前各号に関連する各種コンサルティング 10. 前各号に関連する販売代理店の募集、経営指導及び管理 11. 前各号に関連する導入支援 12. 前各号に関連する周辺機器の企画、製造、販売及び輸出入 13. 前各号に附帯又は関連する一切の事業	
(5) 資 本 金	214,625,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	2023 年 7 月 7 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ダブリューエクスシー 36.1%、当社 21.0%、株式会社 Ararik 18.3%、株式会社京仁 17.8%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社が 21.0%を出資しております。
	人 的 関 係	ありません。
	取 引 関 係	ありません。
	関連当事者への該当状況	該当いたします。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026 年 10 月 13 日
(2) 契約締結日	2026 年 10 月 13 日
(3) 事業開始日	2026 年 10 月 13 日

5. 今後の見通し

本業務提携により、中長期的に、当社企業グループの業績向上に貢献するものと考えておりますが、現状、2026 年 10 月期の業績に与える影響は軽微なものと考えております。2026 年 10 月期の業績に重要な影響を与える事象が発生した場合、速やかに開示させていただきます。

以 上